

(別紙(1)) 一度出題されたものが形式を変えて出題される例

(ストック・オプションの条件変更)

・平成 27 年度 第Ⅱ回短答式試験 財務会計論 問題 13 イの肢

イ. 企業の意図による権利確定条件変更の結果、ストック・オプション数に変動が生じた場合、変動後のストック・オプション数に基づくストック・オプションの公正な評価額に基づき、その期までに費用として計上すべき額と、これまでに計上した額との差額を条件変更した期の損益として計上する。

・平成 28 年度 第Ⅰ回短答式試験 財務会計論 問題 13

当社はX1年6月の株主総会においてマネージャー60名に対しストック・オプションを付与することを決議し、同年7月1日に付与した。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、当社のX2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)の損益計算書に計上される株式報酬費用として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料Ⅰ〕

- (1) 付与されるストック・オプションの数は1名当たり120個(合計7,200個)。ストック・オプションの行使により自社株式7,200株が与えられる。
- (2) 権利行使時の払込金額は、1株当たり70,000円
- (3) 権利確定日は、X3年6月30日
- (4) 権利行使期間は、X3年7月1日からX5年6月30日まで
- (5) スtock・オプションの一部行使および他者への譲渡はできない。
- (6) 付与日時点では、退職による失効を見込んでいない。
- (7) 付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価は、1個当たり4,000円

〔資料Ⅱ〕

- (1) 経済環境の変化を受けて、X2年6月30日の株主総会において、以下のとおり、〔資料Ⅰ〕で示したストック・オプションの条件変更を決議した。
 - ① 権利行使時の払込金額は、1株当たり33,000円
 - ② 権利確定日は、X4年6月30日
 - ③ 権利行使期間は、X4年7月1日からX6年6月30日まで
- (2) 条件変更日におけるストック・オプションの公正な評価単価は、1個当たり5,200円
- (3) 退職による失効の見込みは、〔資料Ⅰ〕のまま変更はない。

1. 6,840,000円
2. 12,240,000円
3. 12,840,000円
4. 14,400,000円
5. 17,640,000円
6. 17,820,000円